

吸収合併に係る事前開示書類

(存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社計算規則第 191 条に基づく事前開示書面)

(消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社計算規則第 182 条に基づく事前開示書面)

2026 年 8 月 28 日

株式会社ウェッジホールディングス

樹想新社株式会社

2026 年 8 月 28 日

吸収合併に係る事前開示書類

(存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社計算規則第 191 条に基づく事前開示書面)

(消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社計算規則第 182 条に基づく事前開示書面)

東京都江東区南砂二丁目 36 番 10 号
株式会社ウェッジホールディングス
代表取締役 田代 宗雄

東京都江東区南砂二丁目 36 番 10 号
樹想新社株式会社
代表取締役 此下 竜矢

株式会社ウェッジホールディングス（以下「存続会社」といいます。）は、2026 年 8 月 25 日付けで樹想新社株式会社（以下「消滅会社」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2026 年 9 月 30 日を効力発生日として、吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。

本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社計算規則第 191 条並びに会社法第 782 条第 1 項及び会社計算規則第 182 条に定まる事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 会社対価の相当性に関する事項

本吸収合併は、完全親子会社間の合併につき、合併の対価の交付はありません。

3. 消滅会社の新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

(1) 存続会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基

づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- ② 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容該当事項はありません。

（２）消滅会社

- ① 最終事業年度に係る計算書類等の内容別紙２のとおりです。
- ② 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容該当事項はありません。

- 5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項
本吸収合併効力発生後の存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておられません。
したがって、本吸収合併後における存続会社の債務について履行の見込みがあるものと判断します。
- 6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以 上



吸収合併契約書

株式会社ウェッジホールディングス（以下「甲」という。）及び樹想新社株式会社（以下「乙」という。）は、乙を甲に吸収合併させることに関し、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、乙を甲に吸収合併（以下「本合併」という。）させるものとする。甲を吸収合併存続会社（以下「存続会社」という。）とし、乙を吸収合併消滅会社（以下「消滅会社」という。）とする。

消滅会社は、本合併により解散するものとし、存続会社は、効力発生日（第3条に定義する。）をもって、消滅会社の資産、負債及び権利義務の全部を承継する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本契約における当事会社の商号及び本店の所在地は、次のとおりである。

(1) 存続会社 商号 株式会社ウェッジホールディングス

本店 東京都江東区南砂二丁目 36 番 10 号

(2) 消滅会社 商号 樹想新社株式会社

本店 東京都江東区南砂二丁目 36 番 10 号

第3条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和8年9月30日とし、本合併は同日午前0時をもってその効力を生ずるものとする。

ただし、本合併に係る手続の進行上必要がある場合その他やむを得ない事由がある場合には、甲及び乙は、協議の上、これを変更することができる。この場合においても、変更後の効力発生日は、令和8年9月30日より後の日としないものとする。

第4条（合併に際して交付する株式等）

甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、本合併に際して、消滅会社の株主に対

し、株式その他の財産の交付は行わない。

第 5 条（存続会社の資本金及び剰余金の額）

存続会社は、本合併により資本金、資本準備金、利益準備金その他の剰余金の額を増加させないものとする。

第 6 条（合併契約の承認）

本合併は、消滅会社については会社法第 784 条第 1 項の規定により、存続会社については同法第 796 条第 2 項の規定により、それぞれ株主総会の承認を得ないで行う。

ただし、会社法第 796 条第 3 項各号のいずれかに該当することとなった場合その他法令上株主総会の承認を要することとなった場合には、甲は速やかに株主総会を招集し、本契約の承認を求めるものとする。

第 7 条（債権者保護手続）

甲及び乙は、本合併につき、会社法第 789 条及び第 799 条の規定に従い、それぞれ債権者保護手続（公告及び知れている債権者に対する各別の催告又はこれに代わる措置）を行うものとする。

第 8 条（効力発生日までの善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、それぞれ善良な管理者の注意をもってその業務の執行並びに財産の管理及び保全を行うものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為をしようとするときは、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

消滅会社は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、通常の業務の範囲を超える財産の処分、新たな債務の負担その他会社の財産に重大な影響を及ぼす行為を行わないものとする。

第 9 条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により甲又は乙の財産若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、その他本合併の目的の達成が困難



となったときは、甲及び乙は、協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 10 条（協議事項）

本契約に定めのない事項及び本契約の各条項の解釈に関し疑義が生じた事項については、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

本契約成立の証として、甲及び乙は、以下の各号に定める事項のいずれかを行う。

(1) 本契約の原本となる電磁的記録を制作し、甲及び乙が合意の後、電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管すること。

(2) 本契約の原本を 2 通作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、各自 1 通を保有すること。

令和 8 年 8 月 25 日

甲（存続会社） 東京都江東区南砂二丁目 36 番 10 号

株式会社ウェッジホールディングス

代表取締役社長 田代 宗雄



乙（消滅会社） 東京都江東区南砂二丁目 36 番 10 号

樹想新社株式会社

代表取締役 此下 竜矢



(第3期)

決算報告書

自令和6年10月1日
至令和7年9月30日

樹想新社株式会社

東京都江東区南砂2-36-10
光陽ビル3F

樹想新社株式会社

貸借対照表
(令和7年 9月30日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	【24,311,751】	流 動 負 債	【3,816,612】
1111 現 金 及 び 預 金	18,732,407	2010 買 掛 金	0
1011 売 掛 金	4,950,000	2020 短 期 借 入 金	0
1020 商 品	0	2021 関 係 会 社 短 期 借 入 金	0
1022 仕 掛 品	0	2040 未 払 金	1,334,943
1025 制 作 出 資 金	0	2046 リ ー ス 債 務 (流 動)	0
1031 関 係 会 社 貸 付 金	0	2048 未 払 利 息	0
1040 前 払 費 用	17,598	2060 未 払 法 人 税 等	0
1060 仮 払 金	0	2070 未 払 消 費 税	2,145,500
1070 立 替 金	252,946	2080 前 受 金	0
1080 未 収 金	0	2090 仮 受 金	138,319
1082 未 収 利 息	0	2100 預 り 金	197,850
1100 未 収 還 付 法 人 税 等	358,800	2122 返 品 調 整 引 当 金	0
1130 貸 倒 引 当 金 (短 期)	0	2125 未 払 配 当 金	0
		固 定 負 債	P
		2161 関 係 会 社 長 期 借 入 金	0
		負 債 合 計	3,816,612
固 定 資 産	【247,334】	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	()	株 主 資 本	【20,742,473】
1200 建 物 附 属 設 備	0	9090 資 本 金	10,000,000
1201 付 属 設 備 減 価 累 計 額	0	資 本 剰 余 金	()
1220 工 具 器 具 備 品	0	9191 資 本 準 備 金	0
1221 工 具 備 品 減 価 累 計 額	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	()
1224 建 物	0	9192 資 本 金 等 減 少 差 益	0
1225 建 物 減 価 償 却 累 計 額	0	9194 そ の 他 資 本 剰 余 金	0
	0	9893 繰 越 利 益 剰 余 金	10,742,473
無 形 固 定 資 産	247,334	9894 自 己 株 式	0
1310 ソ フ ト ウ ェ ア	247,334	9199 新 株 予 約 権	0
投 資 そ の 他 の 資 産	()		
1400 子 会 社 株 式	0		
1420 出 資 金	0		
1431 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	0		
1440 差 入 保 証 金	0		
1441 敷 金	0		
1453 長 期 未 収 入 金	0		
1454 破 産 更 生 債 権	0		
1470 貸 倒 引 当 金 (長 期)	0		
1480 関 係 会 社 投 資 損 失 引 当	0		
		純 資 産 合 計	20,742,473
資 産 合 計	24,559,085	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,559,085

樹想新社株式会社

損益計算書

(自 令和6年10月 1日～至 令和7年 9月30日)

(単位：円)

科 目		金 額	
[売 上 高]			
13000	売 上 高	54,000,000	54,000,000
[売 上 原 価]			
4700	期 首 商 品 棚 卸 高	0	
4710	商 品 仕 入 高	0	
4720	分 配 原 価	0	
4728	手 数 料 原 価	0	
4750	返 品 調 整 引 当 金 繰 入	0	
14000	当 期 製 品 製 造 原 価	51,286,586	
4780	期 末 商 品 棚 卸 高	0	51,286,586
売上総利益			2,713,414
[販 売 費 及 び 一 般 管 理 費]			1,517,267
営業利益			1,196,147
[営業外収益]			
6000	受 取 利 息	231,235	
6020	雑 収 入	117	
6026	為 替 差 益	0	231,352
[営業外費用]			
6100	支 払 利 息	146,135	
6110	新 株 発 行 費	0	
6130	雑 損 失	0	
6138	為 替 差 損	0	
6140	貸 倒 引 当 繰 入 (営 業 外)	0	
6150	(営 業 外 費 用) そ の 他	0	146,135
経常利益			1,281,364
[特別利益]			0
7090	そ の 他 の 特 別 利 益	0	
[特別損失]			0
7100	貸 倒 引 当 繰 入 (特 損)	0	0
7190	そ の 他 の 特 別 損 失	0	
税引前当期純利益			1,281,364
8000 法人税、住民税及び事業税			△ 104,586
当期純利益			1,385,950

樹想新社株式会社

販売費・一般管理費

(単位: 円)

科 目	金 額
[販売費及び一般管理費]	
5000 役 員 報 酬	0
5010 給 与	0
5011 雑 給	0
5020 賞 与	0
5025 通 勤 手 当	0
5030 法 定 福 利 費	0
5040 福 利 厚 生 費	0
5041 株 式 報 酬 費 用	0
5050 消 耗 品 費	0
5054 新 聞 図 書 費	0
5056 教 育 費	0
5057 採 用 費	0
5060 地 代 家 賃	0
5070 賃 借 料	0
5071 リ ー ス 料	0
5073 保 険 料	0
5075 修 繕 費	0
5080 旅 費 交 通 費	0
5082 会 議 費	0
5090 交 際 費	0
5100 支 払 手 数 料	1,432,467
5103 荷 造 運 賃	0
5110 水 道 光 熱 費	0
5120 通 信 費	0
5130 広 告 宣 伝 費	0
5135 諸 会 費	0
5140 租 税 公 課	0
5150 減 価 償 却 費	0
5153 無 形 資 産 償 却 費	84,800
5170 貸 倒 引 当 金 繰 入 (営 業)	0
5300 雑 費	0
販売費及び一般管理費 計	1,517,267

樹想新社株式会社

製造原価報告書

(自 令和6年10月 1日～至 令和7年 9月30日)

(単位：円)

科 目		金 額	
[外 注 費]			82,650
4500	外 注 加 工 費	82,650	
[労 務 費]			46,052,417
4100	給 料	34,036,298	
4102	雑 給	1,445,128	
4103	賞 与	2,390,000	
4105	通 勤 手 当	1,763,930	
4107	法 定 福 利 費	6,363,008	
4108	福 利 厚 生 費	54,053	
[経 費]			5,151,519
4200	消 耗 品 費	485,936	
4205	地 代 家 賃	3,444,948	
4210	賃 借 料	0	
4215	保 険 料	0	
4220	修 繕 費	0	
4225	減 価 償 却 費	0	
4230	旅 費 交 通 費	130,944	
4235	通 信 費	296,515	
4250	水 道 光 熱 費	369,250	
4255	運 賃	1,119	
4265	租 税 公 課	0	
4270	接 待 交 際 費	58,524	
4271	会 議 費	176,844	
4285	リ ー ス 料	0	
4290	原 稿 作 成 資 料 費	187,439	
4490	雑 費	0	
当 期 総 製 造 費 用			51,286,586
4600	期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		0
4610	期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		0
6999	当 期 総 製 造 費 用		51,286,586

株主資本等変動計算書
(自 令和6年10月 1日～至 令和7年 9月30日)

(単位:円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					繰越利益剰余金					
前期末残高	10,000,000	0	0	0	9,356,523	9,356,523	0	19,356,523	0	19,356,523
当期純利益				0	1,385,950	1,385,950		1,385,950		1,385,950
				0		0		0		0
				0		0		0		0
				0		0		0		0
				0		0		0		0
				0		0		0		0
株主資本以外の項目の当期純変動額									0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	1,385,950	1,385,950	0	1,385,950	0	1,385,950
当期末残高	10,000,000	0	0	0	10,742,473	10,742,473	0	20,742,473	0	20,742,473

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品：個別法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産（リース資産以外）

ソフトウェア：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

事業年度の末日における発行済株式の総数 200 株